

川口市下水道ビジョン

・

川口市公共下水道事業経営戦略

令和元年度～令和3年度 期間検証

はじめに

本市では、下水道事業を取り巻く数々の課題に対応し、良好な下水道サービスを持続的に提供することを目的として、平成30年7月に「川口市下水道ビジョン」を、ビジョンに掲げる施策を実現するための中長期の収支計画（投資・財政計画）として、平成31年1月に「川口市公共下水道事業経営戦略」を策定し、令和元年度から運用を開始しております。

平成31年4月には、下水道事業に地方公営企業法の規定を全部適用したことに伴い、企業会計方式に基づく財政収支の把握を行い、令和4年3月に「川口市公共下水道事業経営戦略」の改訂を行いました。

このたび、両計画の運用開始から3年が経過したことに伴い、事業計画・財務状況の両側面から3年間の取組みとその成果を検証し、結果を公表するものでございます。

本検証は、「川口市下水道ビジョン」に定める19の施策に沿い、「川口市公共下水道事業経営戦略」に定める事業計画・数値目標等と照合することにより実施しております。
また、改訂後の「川口市公共下水道事業経営戦略」の運用は令和4年度からであるため、改訂前の「川口市公共下水道事業経営戦略」に対する検証となっております。

目次

はじめに

1	下水道事業の概要	
	(1) 処理状況 1
	(2) 財務状況 3
2	各施策についての期間検証 6
	実施方針Ⅰ 快適な生活環境の実現 7
	実施方針Ⅱ 安全・安心な暮らしの実現 9
	実施方針Ⅲ 下水道施設の適切な管理 15
	実施方針Ⅳ 下水道事業の経営の健全化 16
	2つ以上の施策方針及び施策目標に関連する施策 19
3	経営戦略（投資の状況）についての期間検証 23
4	参考 29

1 下水道事業の概要

(1) 処理状況

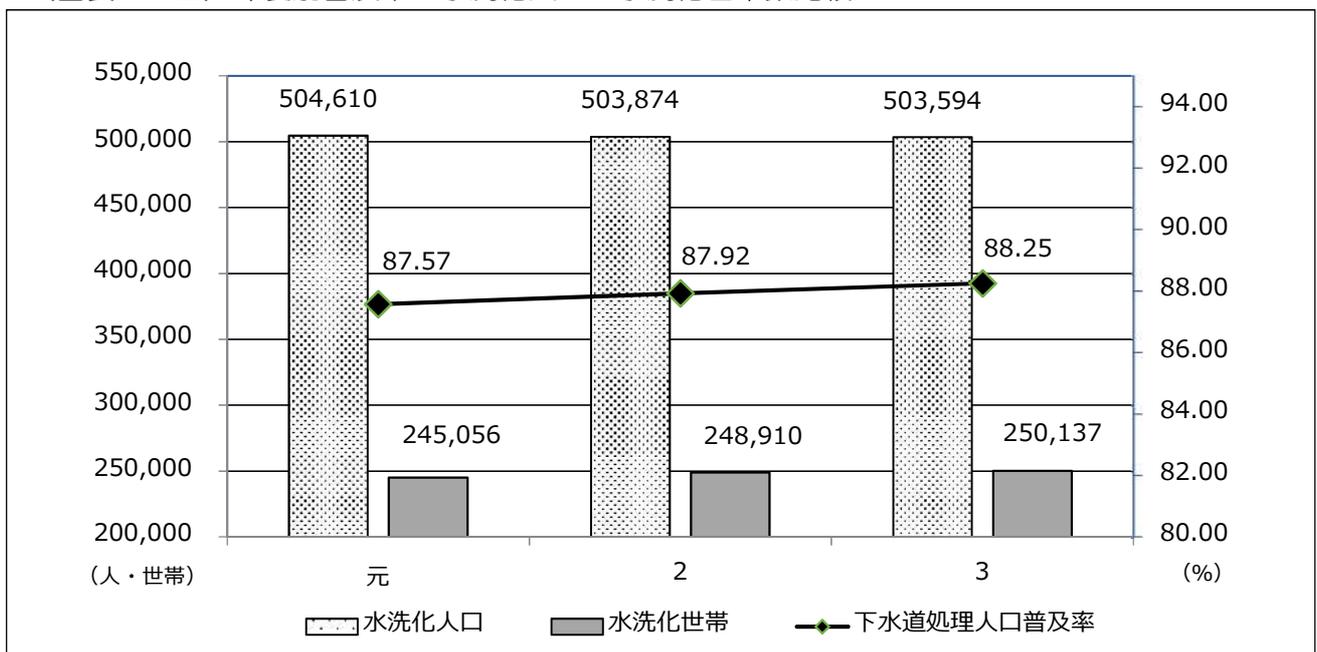
令和3年度の下水道処理人口普及率は、88.25%となり、令和元年度と比較し、0.68%の増となりました。

水洗化人口については503,594人となり、令和元年度と比較し、1,016人(0.2%)の減となりましたが、水洗化世帯数については250,137世帯となり、5,081世帯(2.07%)の増となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、転入超過や外国人人口の増加など、本市の人口増加の要因となっていた社会動態に変化が生じた一方、単身世帯が増加したことによるものと考えられます。

(図表 1-1) 処理状況

区分(単位)	年度	元年度(B)	2年度	3年度(A)	比較増減(A-B)	増減率(%)
下水道処理人口普及率(%)		87.57	87.92	88.25	0.68	-
水洗化人口(人)		504,610	503,874	503,594	△ 1,016	△ 0.20
水洗化世帯(世帯)		245,056	248,910	250,137	5,081	2.07
排水量(m ³)		56,167,682	62,003,612	58,823,070	2,655,388	4.73
有収水量(m ³)		51,641,936	53,183,322	52,536,406	894,470	1.73
有収率(%)		91.94	85.77	89.31	△ 2.63	-

(図表 1-2) 年度別普及率・水洗化人口・水洗化世帯数比較

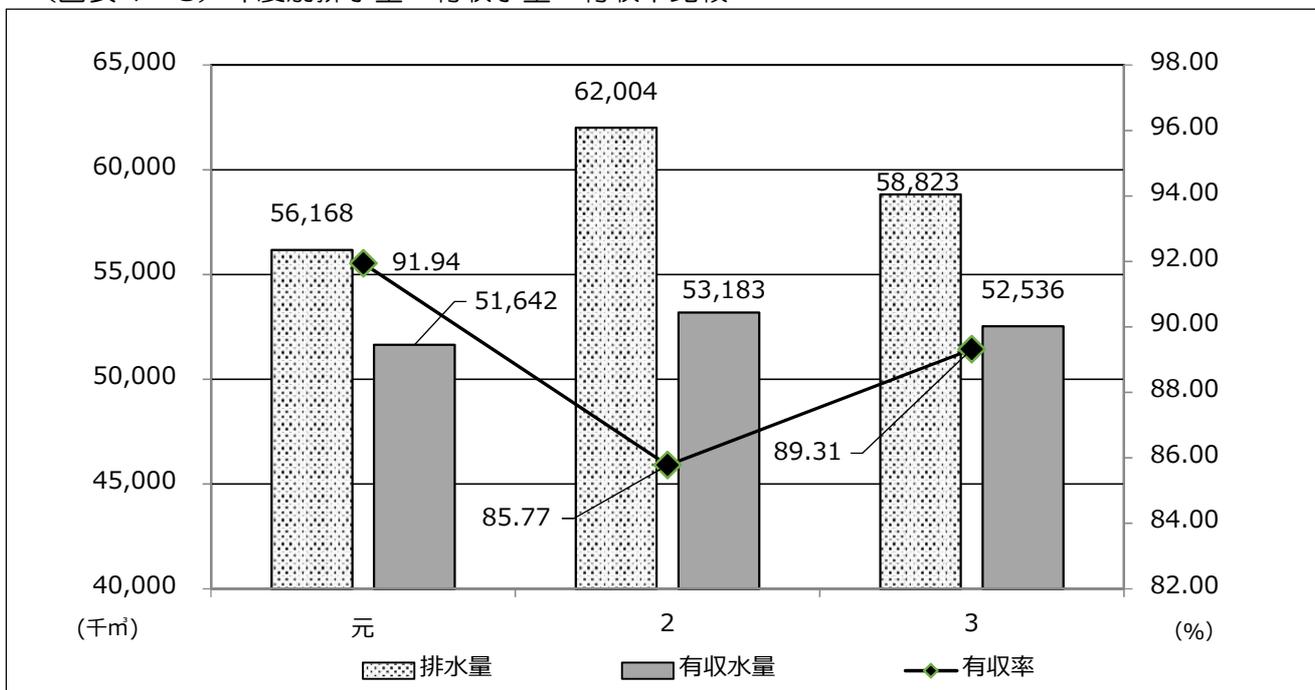


令和 3 年度の年間排水量は、58,823,070 m³となり、令和元年度と比較し、2,655,388 m³（4.73%）の増となりました。年間有収水量についても、52,536,406 m³となり、令和元年度と比較して 894,470 m³（1.73%）の増となりました。

なお、令和 2 年度の年間排水量及び年間有収水量が他の年度と比較し多くなっているのは、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響によるものと考えられます。

有収率については、令和 3 年度には 89.31%となり、令和元年度と比較して 2.63%減少しました。有収率の年度ごとの増減は、年間排水量に対する無収水量（不明水など使用料徴収の対象とならない水量）の多寡によるものですが、令和元年度から令和 3 年度の間は、排水量の計測に使用する流量計の一部に不調があったことも影響していると考えられます。

（図表 1-3）年度別排水量・有収水量・有収率比較



(2) 財務状況

(2) - 1 収益的収入及び支出の状況

(図表 1-4) 収益的収入及び支出

単位：千円

区分	年度	元年度		2年度		3年度		差引増減 (A-B)	増減率 (%)
		金額(B)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(A)	構成比 (%)		
収益的 収入	下水道 使用料	5,872,050	53.75	5,935,139	55.89	5,898,036	54.01	25,986	0.44
	他会計 負担金	1,834,900	16.79	1,624,165	15.30	1,990,389	18.22	155,489	8.47
	他会計 補助金	178,322	1.63	115,378	1.08	122,018	1.12	△ 56,304	△ 31.57
	国庫 補助金	29,335	0.27	67,624	0.64	63,447	0.58	34,112	116.28
	長期前受 金戻入	2,964,506	27.13	2,871,092	27.04	2,840,265	26.01	△ 124,241	△ 4.19
	手数料等	46,678	0.43	5,326	0.05	6,616	0.06	△ 40,062	△ 85.83
	計(C)	10,925,791	100	10,618,724	100	10,920,771	100	△ 5,020	△ 0.05
収益的 支出	人件費	536,057	5.31	545,161	5.69	517,552	5.49	△ 18,505	△ 3.45
	流域下水道 維持管理費 負担金	1,893,337	18.75	2,069,408	21.62	1,966,025	20.86	72,688	3.84
	修繕費	170,782	1.69	229,021	2.39	257,923	2.74	87,141	51.02
	委託料	718,628	7.12	774,471	8.09	746,213	7.92	27,585	3.84
	減価 償却費等	4,775,582	47.30	4,833,926	50.49	4,851,651	51.47	76,069	1.59
	企業債 利息	868,246	8.60	795,347	8.31	723,977	7.68	△ 144,269	△ 16.62
	物件費等	1,134,130	11.23	326,173	3.41	362,255	3.84	△ 771,875	△ 68.06
	計(D)	10,096,762	100	9,573,507	100	9,425,596	100	△ 671,166	△ 6.65
純利益 (C-D)	829,029		1,045,217		1,495,175		666,146	80.35	

(消費税及び地方消費税抜き)

■ 収益的収入

収益的収入については、令和3年度は10,920,771千円となり、令和元年度の10,925,791千円と比較し、5,020千円の減となりました。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるもので、令和元年度に企業会計へ移行したことに伴い、それまで他会計補助金で受け入れていた一般会計からの繰入基準に伴わない繰入金について、経営安定化のために受け入れる資本的収入の他会計出資金として予算費目を整理しており、その結果、長期前受金への計上額が減少したことによるものです。

■収益的支出

収益的支出については、令和3年度は9,425,596千円となり、令和元年度の10,096,762千円と比較し、671,166千円の減となりました。これは、主に物件費等が減少したことによるもので、令和元年度の企業会計への移行に伴い、移行以前の期間に係る退職給付引当金繰入額等を移行初年度特有の経費として特別損失に一括計上したためです。

■純利益

純利益はすべての年度において、黒字決算となりました。

(2) -2 資本的収入及び支出の状況

(図表1-5) 資本的収入及び支出

単位：千円

区分	年度	元年度		2年度		3年度		差引増減 (A-B)	増減率 (%)
		金額(B)	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額(A)	構成比 (%)		
資本的 収入	企業債	2,946,900	54.63	3,523,800	65.63	3,487,000	63.16	540,100	18.33
	他会計 出資金	1,744,523	32.34	490,500	9.14	865,295	15.67	△ 879,228	△ 50.40
	他会計 補助金	99,712	1.85	123,561	2.30	135,821	2.46	36,109	36.21
	国庫補助金	602,514	11.17	1,231,426	22.93	1,020,088	18.48	417,574	69.31
	固定資産 売却代金等	216	0.01	65	0.00	12,560	0.23	12,344	5,714.81
	計(C)	5,393,865	100	5,369,352	100	5,520,764	100	126,899	2.35
資本的 支出	企業債 償還金	3,545,436	45.80	3,594,198	40.27	3,649,401	42.08	103,965	2.93
	建設 改良費	4,173,792	53.91	5,330,498	59.73	5,022,604	57.92	848,812	20.34
	固定資産 購入費	22,219	0.29	0	0.00	130	0.00	△ 22,089	△ 99.41
	計(D)	7,741,447	100	8,924,696	100	8,672,135	100	930,688	12.02
資本的収支 差引 (C-D)		△ 2,347,582		△ 3,555,344		△ 3,151,371		△ 803,789	34.24

(消費税及び地方消費税込み)

■資本的収入

資本的収入については、令和3年度は5,520,764千円となり、令和元年度の5,393,865千円と比較し、126,899千円の増となりました。これは、主に事業費（建設改良費）が増えたことに伴い、財源となる企業債の借入れが増えたことや、国庫補助の対象事業費が増えたためです。

■資本的支出

資本的支出については、令和3年度は8,672,135千円となり、令和元年度7,741,447千円と比較し、930,688千円の増となりました。これは、主に下水道施設の新設、更新をするための事業を進めたことによる建設改良費の増加や、企業債を返還するための企業債償還金の増加によるものです。

資本的収支の不足額については、減債積立金や損益勘定留保資金などで補てんしました。

(図表1-6) 補てん財源

単位：千円

年度 区分	元年度 (B)	2年度	3年度 (A)	差引増減 (A) - (B)	増減率 (%)
引継金等	716,374	0	0	△ 716,374	皆減
減債積立金	0	820,000	1,050,000	1,050,000	皆増
建設改良積立金	0	0	0	0	0
損益勘定留保資金	1,337,869	2,390,059	1,761,811	423,942	31.69
当年度利益 剰余金処分額	0	0	0	0	0
繰越利益 剰余金処分額	0	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	293,339	345,285	339,560	46,221	15.76
合計	2,347,582	3,555,344	3,151,371	803,789	34.24

(図表1-7) 企業債の状況

単位：千円

年度 区分	元年度 (B)	2年度	3年度 (A)	差引増減 (A) - (B)	
借入額	2,946,900	3,523,800	3,487,000	540,100	
償還額	元金	3,545,436	3,594,198	3,649,401	103,965
	利息	868,246	795,347	723,977	△ 144,269
年度末残高	54,086,255	54,015,857	53,853,456	△ 232,799	

2 各施策についての期間検証

「川口市下水道ビジョン」第3章に定める19の施策について、3年間の進捗状況を振り返り、計画値及び計画額と実績との差異について検証します。なお、各年度における施策の達成状況や成果についての検証は、毎年度実施している事業評価により行っています。

	実施方針	施策目標	施策	
1	I 快適な生活環境の実現	1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-① 計画的な下水道(汚水)整備の推進	
2			I-1-② 整備困難地域における下水道(汚水)整備の検討	
3	II 安全・安心な暮らしの実現	1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します	II-1-① 計画的な下水道(雨水)整備の推進	
4			II-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進	
5			II-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進	
6		2 地震に対する防災・減災を推進します	II-2-① 管路施設における耐震化の推進	
7			II-2-② ポンプ場における耐震化の推進	
8			II-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進	
9			II-2-④ 危機管理体制の向上	
10		III 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-1-② 改築情報などのデータベース化の検討
11			2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-2-② 改築情報などのデータベース化の検討(再掲)
12	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-① 経営安定化の推進	
13			IV-1-② 適正な下水道使用料の検討	
14		2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます	IV-2-① 広報活動の充実	
15			IV-2-② 市民ニーズの把握	
16	I 快適な生活環境の実現	1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-③ 下水道接続率の向上	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-③ 下水道接続率の向上(再掲)	
17	III 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-1-① 計画的な維持管理および改築の推進	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	
18	III 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究	
		2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究(再掲)	
19	III 下水道施設の適切な管理	2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	III-2-① 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	
	IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進(再掲)	

2 以上の施策方針及び施策目標に関連する施策

実施方針Ⅰ 快適な生活環境の実現

施策目標	施策
1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-① 計画的な下水道（污水）整備の推進
	I-1-② 整備困難地域における下水道（污水）整備の検討

施策目標 1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます

生活環境の改善や河川などの水質を保全するため、下水道（污水）の整備が進んでいない地域においては、引き続き、下水道（污水）の整備に取り組みます。

I-1-① 計画的な下水道（污水）整備の推進

施策	下水道（污水）の整備が進んでいない地域については、既に整備している地域と早期に均衡が図れるよう整備を進めるとともに、土地区画整理事業などが計画・実施されている地域では、街路整備の進捗に合わせて整備を行うほか、一定の条件を満たす場合には、先行して整備を進めます。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	4,754,880	6,233,040	6,267,528	5,175,062		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		1,584,960	1,584,960	1,584,960	
	当初予算額(千円)		2,252,336	2,105,834	1,874,870	
	予算現額(千円)		2,238,150	2,100,308	1,929,070	
	決算額(千円)		1,946,863	1,722,666	1,505,533	
	指標 (項目)	下水道処理人口普及率(%)	目標値	87.6	88.0	88.2
			実績値	87.6	87.9	88.3
	計算式等	(下水道処理区域内人口/行政人口) × 100				
	その他指標	污水管きよ整備(km)	目標値	13.8	12.4	11.7
			実績値	11.3	8.9	8.0
	その他指標	整備面積(ha)	計画値	30.0	30.0	30.0
			実績値	34.8	35.1	30.3
検証結果	<p>指標である污水管きよ整備については、地下埋設物の影響による計画の見直しや区画整理事業の進捗に伴う影響で、目標値に対し実績値が下回ったものの、下水道処理人口普及率については、概ね目標通りの進捗です。</p> <p>事業費については、計画額を整備予定面積に基づき算出しているところ、計画値を上回る整備面積となったことから、令和元年度及び令和2年度は予算額・決算額が、令和3年度は予算額が計画額を上回っています。</p>					

I-1-②整備困難地域における下水道（汚水）整備の検討

施策	道路幅員が狭い場合や地下埋設物の影響などにより、下水道管を埋設する工事が難しい場所については、効率的な整備方法を検討するとともに、新工法の採用について研究します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目	指標 (項目)	下水道処理人口普及率(%)	目標値	元年度	2年度	3年度
			実績値	87.6	88.0	88.2
	計算式等	(下水道処理区域内人口/行政人口)×100	87.6	87.9	88.3	
検証結果	<p>新工法等について調査を行い、課内で情報共有を行ったほか、道路工事調整会議やガス事業者等の他埋設企業からの事前協議書の確認を行い、下水道管工事に支障をきたさないよう情報共有を行いました。</p> <p>指標である下水道処理人口普及率は、概ね目標どおりの進捗となっています。</p>					

実施方針Ⅱ 安全・安心なくらしの実現

施策目標	施策
1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します	Ⅱ-1-① 計画的な下水道（雨水）整備の推進
	Ⅱ-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進
	Ⅱ-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進
2 地震に対する防災・減災を推進します	Ⅱ-2-① 管路施設における耐震化の推進
	Ⅱ-2-② ポンプ場における耐震化の推進
	Ⅱ-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進
	Ⅱ-2-④ 危機管理体制の向上

施策目標 1 浸水に対する安全・安心なまちづくりを推進します

本市では、5年に1回程度発生する規模の降雨に対応できるよう、浸水被害の大きい地域から下水道（雨水）の整備を行っています。今後も、土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、引き続き、下水道（雨水）の整備に取り組みます。

Ⅱ-1-① 計画的な下水道（雨水）整備の推進

施策	土地利用の変化や低い土地の形状などに伴い浸水被害が発生している地域では、雨水管きよを整備するほか、貯留施設などの整備を検討します。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	4,240,200	3,180,391	5,023,505	3,656,945		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		446,700	1,699,000	2,094,500	
	当初予算額(千円)		312,800	1,949,795	917,796	
	予算現額(千円)		322,316	2,834,651	1,866,538	
	決算額(千円)		309,823	1,693,653	1,653,469	
	指標 (項目)	整備排水区数(累計)(排水区)	目標値	3	4	4
			実績値	3	4	4
	計算式等					
		その他指標	雨水管きよ整備(km)	目標値	0.4	0.36
	実績値			0.4	0.36	0.35
検証結果	<p>浸水被害が発生している地域に雨水管きよの整備を行い、指標である整備排水区数(累計)及び雨水管きよ整備は目標どおりの進捗となりました。</p> <p>また、令和元年度から令和5年度までの5か年計画で進めている東川口駅周辺浸水対策事業については、シールド掘進を完了させ、導水人孔及び揚水人孔の整備を行いました。</p> <p>事業費については、令和元年度は、補償に係る費用が少なく済んだことにより、予算額・決算額が計画額を下回っています。</p> <p>令和2年度は、令和3年度に計画していた一部の事業で工期を要することがわかり、前倒しで行おうとしたため、当初予算額が計画額を上回りました。また、国庫補助の関係で、令和3年度に計画していた事業を令和2年度に前倒した(補正で対応)ことにより、予算現額も計画額・当初予算額を大きく上回っています。決算額については、令和3年度へ事業を繰り越したことなどにより、計画額内に収まっています。</p> <p>令和3年度は、前述のとおり、計画していた一部の事業を令和2年度に前倒したことにより、当初予算額が計画額を大きく下回っています。予算現額・決算額については、令和3年度への繰越しにより当初予算額を上回っているものの、計画額内には収まっています。</p>					

II-1-② 公共施設における雨水流出抑制の推進

施策	公共施設の建て替えなどを行う場合には、関係機関と協議・連携を図り、地下貯留などの雨水流出抑制施設の設置を進めます。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	0	0	0	0	
年度毎の 設定項目 その他指標	雨水流出抑制施設設置(件)	目標値	元年度	2年度	3年度
			—	—	—
		実績値	3	3	5
検証結果	公共施設の建て替えなどの際に、公共施設管理者に対して雨水流出抑制施設設置についての協議を行い、令和元年度・令和2年度は3件ずつ、令和3年度は5件の設置を進めました。				

II-1-③ 浸水対策に対する情報提供による自助の促進

施策	浸水対策に対する情報を市民に提供することにより、市民一人ひとりの防災意識を高めます。また、市民に対し浸水情報を少しでも早く伝えられるよう、情報通信技術(ICT)を活用した情報提供について研究します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	0	0	0	0	
検証結果	上下水道広報誌や上下水道局ホームページを活用し、上下水道局で行っている浸水対策事業についての情報提供を行いました。				

施策目標 2 地震に対する防災・減災を推進します

地震により、下水道施設が損傷することで、市民が、下水道を長時間使用できない場合には、市民生活や社会活動に極めて大きな影響を及ぼします。

こうしたことから、大規模地震災害時においても下水道の機能を確保するため、下水道施設の耐震化（防災対策）と、被害の最小化（減災対策）を組み合わせることにより計画的な地震対策に取り組みます。

II-2-①管路施設における耐震化の推進

施策	新設する管きよは、各種耐震対策指針に基づき、可とう性継手を用いるなど耐震性の強化を図ります。					
	一方、既に埋設されている重要な管きよ、(避難所からの汚水を受ける管きよ、緊急輸送道路下にある管きよ、河川や軌道を横断している管きよ)については、優先的に管更生などの耐震化を進めます。 また、緊急輸送道路下にあるマンホールのうち、液状化によるマンホール浮上の恐れがあると判定されたマンホールについては、優先的に浮上防止対策を行います。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	745,600	484,541	457,648	426,432		
年度毎の 設定項目	計画額(千円)		元年度	2年度	3年度	
	当初予算額(千円)		262,700	235,200	247,700	
	予算現額(千円)		289,621	130,364	64,556	
	決算額(千円)		264,732	128,360	64,556	
	指標 (項目)	汚水管きよ更生工事(地震対策)(m)	目標値	525	112	—
			実績値	523	110	—
	計算式等					
	指標 (項目)	マンホール浮上防止工事(基)	目標値	14	—	—
			実績値	14	—	—
	計算式等					
	その他指標	マンホール浮上防止調査(基)	目標値	—	143	115
			実績値	—	145	115
検証結果	<p>管きよの耐震診断・更生工事や、マンホール浮上防止調査・工事などの地震対策を進め、指標等は概ね目標どおりの進捗となっています(汚水管きよ更生工事の目標値と実績値との差は、設計上の誤差によるものです)。</p> <p>令和元年度については、予算編成時に事業費を再積算した結果、予算額が計画額を上回ったものの、決算額は計画額内に収まっています。</p> <p>令和2年度・令和3年度については、総合地震対策計画の見直しに伴い、主に管きよの耐震診断やマンホール浮上防止調査を進めた結果、予算額・決算額が計画額を大きく下回りました。</p>					

II-2-② ポンプ場における耐震化の推進

施策	耐震性能の評価・調査診断を行い、耐震性能が不足していると判定されたポンプ場については、耐震補強を進めます。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	589,795	357,345	394,929	295,268		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		114,795	228,000	247,000	
	当初予算額(千円)		102,795	192,676	61,874	
	予算現額(千円)		102,795	216,885	75,249	
	決算額(千円)		99,737	128,652	66,879	
	その他指標	耐震診断(件)	目標値	1	4	2
			実績値	1	4	2
	その他指標	耐震補強設計(件)	目標値	1	2	1
			実績値	1	1	1
	その他指標	耐震補強工事(件)	目標値	1	—	—
実績値			1	—	—	
検証結果	<p>各施設ごとに優先順位付けを行い、耐震診断(寿町・里・青木橋排水・緑町・東領家中継・榎木橋中継・丁張橋中継 ポンプ場)や耐震補強設計(横曽根中継・青木中継・新堀中継 ポンプ場)、耐震補強工事(元郷排水ポンプ場、竪前橋ポンプ場)を概ね計画どおり進めました。</p> <p>指標である耐震補強設計の件数については、関係機関との協議に時間を要したことから、令和2年度に予定していた横曽根中継ポンプ場耐震補強設計を令和3年度実施としたため、令和2年度は実績値が指標に届いていませんが、その他の進捗は計画どおりとなっています。</p> <p>事業費については、令和元年度は、横曽根中継ポンプ場基本計画策定委託に関する費用を見込んでいたところ、耐震化以外にも改築をあわせて行うこととなり、施策Ⅲ-2-①の事業費として予算計上したため、予算額・決算額が計画額を下回りました。</p> <p>令和2年度は、中央橋中継ポンプ場が耐震診断の結果合格となったことにより、計画していた耐震補強設計が不要となったこと、また、竪前橋ポンプ場支障設備移設工事の移設箇所が想定より少なく済み、耐震補強工事とあわせて令和3年度に行うこととしたことなどにより、当初予算額が計画額を下回りました。予算現額については、横曽根中継ポンプ場の耐震補強工事の際し、地質調査や建物調査が急遽必要となったこと(流用で対応)、国庫補助の関係で令和3年度に実施予定であった竪前橋ポンプ場耐震補強工事を前倒しで実施(補正で対応)したことにより増額となりましたが、決算額については、横曽根中継ポンプ場・竪前橋ポンプ場に係る事業の繰越しや契約差金により、決算額は計画額・予算額を大きく下回っています。</p> <p>令和3年度は、寿町ポンプ場が耐震診断の結果合格となったことにより、計画していた耐震補強設計が不要となったことや、計画していた竪前橋ポンプ場耐震補強工事を令和2年度に前倒しして実施したことにより、当初予算額が計画額を下回っています。令和2年度からの繰越し事業により予算現額が当初予算額を上回っています。決算額については、契約差金により予算現額を下回っています。</p>					

II-2-③ 災害用マンホールトイレの整備推進

施策	「川口市地域防災計画」に示されている指定避難所などを対象とし、災害用マンホールトイレの整備を進めます。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	430,000	209,428	477,302	313,703		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		86,000	172,000	172,000	
	当初予算額(千円)		72,709	136,719	0	
	予算現額(千円)		77,379	268,321	131,602	
	決算額(千円)		76,334	110,462	126,907	
	指標 (項目)	災害用マンホールトイレ整備された避難所率(%)	目標値	34	42	50
			実績値	34	42	50
	計算式等	(整備された避難所等/避難所(104箇所))×100				
	その他指標	災害用マンホールトイレの設置(箇所)	目標値	4	9	8
			実績値	4	9	8
検証結果	<p>災害用マンホールトイレは、令和10年度までの目標設置箇所104箇所のうち、令和4年3月末時点で52箇所の整備が完了し、計画どおりの進捗となっています。</p> <p>事業費については、令和元年度は、工事費用が見込みより少なく済んだことにより、予算額・決算額が計画額を下回っています。</p> <p>令和2年度についても、総合地震対策計画の見直しに伴い避難所等への設置基数を見直したことにより、当初予算額が計画額を下回っていますが、国庫補助の関係で令和3年度に計画していた事業を前倒したこと(補正にて対応)等により予算現額は計画額を上回っています。決算額については、事業の一部を令和3年度に繰り越したことにより、計画額を下回っています。</p> <p>令和3年度については、上記のとおり、計画していた事業を令和2年度に前倒したことから当初予算額は0円となりました。一部の事業で令和2年度からの繰越しを行ったものの、予算現額・決算額は計画額内に収まっています。</p>					

II-2-④ 危機管理体制の向上

施策	下水道が果たすべき機能を維持・回復することを目的とした被災時の行動計画である「川口市下水道事業業務継続計画」に基づく訓練の実施や資材の備蓄を行い、災害に強い危機管理体制の向上に努めます。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	0	0	0	0		
年度毎の 設定項目	その他指標	参集訓練	目標値	実施	—	—
			実績値	実施	—	—
	その他指標	安否確認訓練	目標値	実施	—	—
			実績値	実施	—	—
	その他指標	避難誘導訓練	目標値	実施	実施	実施
			実績値	実施	実施	実施
	その他指標	情報伝達訓練	目標値	実施	—	—
			実績値	実施	—	—
	その他指標	実地訓練	目標値	実施	—	—
			実績値	実施	—	—
	検証結果	川口市下水道事業業務継続計画(下水道BCP)の見直し・更新を行いました。 また、下水道BCPに基づき、上下水道局において災害対策訓練を実施しました。 そのほか、災害時支援関東ブロック連絡会議が主催する災害時支援関東ブロック情報連絡訓練や、埼玉県下水道災害対策実動訓練などにも参加し、危機管理体制の向上を図りました。				

実施方針Ⅲ 下水道施設の適切な管理

施策目標	施策
1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討
2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-② 改築情報などのデータベース化の検討（再掲）

施策目標 1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます

本市では、今後、標準耐用年数を超える管路施設が年間約 15km 増えていく見込みです。流下機能の継続的な維持や道路陥没など管路施設の不具合に起因する事故を未然に防止するため、適切な維持管理を行い、計画的な改築に取り組みます。

Ⅲ-1-② 改築情報などのデータベース化の検討

施策	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	33,000	53,597	53,597	48,514	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		16,500	16,500	0
	当初予算額(千円)		17,477	18,060	18,060
	予算現額(千円)		17,477	18,060	18,060
	決算額(千円)		16,706	16,289	15,519
	その他指標	下水道台帳システム情報更新	目標値	—	—
実績値			実施	実施	実施
検証結果	竣工図、排水設備確認申請書、管内調査の各種情報を基に、公共下水道台帳システムの情報更新を行いました。 計画策定当時は、新たなシステムの構築を予定していましたが、実際には、既存のシステムを更新することで運用を行っており、更新の頻度及び内容により予算額・決算額が計画額を上回ることとなりました。				

施策目標 2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます

設備の故障や劣化により各設備に機能低下・停止などの不具合が発生した場合には、公共用水域の水質汚染や、雨水の排水が行えなくなることで浸水被害を引き起こす恐れがあります。

また、最悪の場合には、下水道使用者に使用制限をしていただくことも考えられます。

こうしたことから、定期的な点検・調査により施設の状況を把握するとともに、修繕による施設の延命化を図りながら計画的な改築に取り組みます。

Ⅲ-2-② 改築情報などのデータベース化の検討（再掲）

施策	効率的に下水道施設の維持管理を行うため、改築情報などのデータベース化を検討します。			
財務概況	令和元年度～3年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	88,000	0	0	0
年度毎の 設定項目		元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)	44,000	44,000	0
	当初予算額(千円)	0	0	0
	予算現額(千円)	0	0	0
	決算額(千円)	0	0	0
検証結果	ポンプ場施設の工事修繕履歴や紙図面を整理し、データベース化を行いました。計画策定当時は、データベース化のためのシステム構築を予定していましたが、実際には職員で対応しているため、現状、事業費はかかっていません。			

実施方針Ⅳ 下水道事業の経営の健全化

施策目標	施策
1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-① 経営安定化の推進
	Ⅳ-1-② 適正な下水道使用料の検討
2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます	Ⅳ-2-① 広報活動の充実
	Ⅳ-2-② 市民ニーズの把握

施策目標 1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます

汚水事業のための費用は、主に下水道使用料を財源としています。

今後は、人口の減少や節水機器の普及などによる下水道使用料（収入）の減少、地震や集中豪雨などの自然災害への対応、施設の老朽化に伴う更新費用（支出）の増大が想定されます。

こうしたことから、将来にわたり安定した下水道サービスを市民に提供するため、経営基盤の強化に努めます。

IV-1-① 経営安定化の推進

施策	効率的な施設管理、コストの削減、建設投資にかかる経費の平準化などを図り、下水道事業の安定経営に努めます。 また、下水道への接続を促進するなど収入の確保に努めます。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	0	33	33	16	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		—	—	—
	当初予算額(千円)		0	0	33
	予算現額(千円)		0	0	33
	決算額(千円)		0	0	16
その他指標	公共下水道事業経営戦略改訂	目標値	—	—	実施
		実績値	—	—	実施
検証結果	<p>事業評価およびローリングを実施し、財源と事業計画の両側面から各施策の進捗管理を行いました。また、川口市公共下水道事業経営戦略を改訂し、企業会計方式による財政収支の把握と今後の検証を行いました。</p> <p>予算額・決算額については、令和3年度に発行した公共下水道事業経営戦略改訂版の印刷製本にかかる費用です。</p> <p>(経営戦略上の財政収支には、上記印刷製本費が見込まれているものの、個別詳細な額が把握できないため各年度の計画額を「—」と表記しています)</p>				

IV-1-② 適正な下水道使用料の検討

施策	今後、人口の減少や節水機器の普及などによる下水道使用料(収入)の減少、施設の老朽化に伴う更新費用(支出)の増大が想定されます。 今後も引き続き、経費の削減や適切な維持管理に努めつつ健全な下水道経営を実現するため、適正な経費回収率などを指標とした下水道使用料について検討します。			
財務概況	令和元年度～3年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	0	0	0	0
検証結果	中核市及び県内事業者の下水道使用料及び経費回収率に関する情報を収集し、比較・分析を行いました。			

施策目標 2 広報活動の充実や市民ニーズの把握に努めます

下水道(汚水)は、市民に接続されてはじめてその効果(生活環境の改善や河川などの水質保全)を発揮します。さらに、下水道接続率を向上させることは、資産の有効活用や下水道使用料の収入確保にもつながります。

こうしたことから、下水道(汚水)を使用できる市民が速やかに下水道(汚水)に接続していただけるよう、積極的な広報活動に努めます。

また、下水道サービスの向上を図るため、さまざまなイベントなどを通じて、直接市民の声を聴くなど、市民ニーズの把握に努めます。

IV-2-① 広報活動の充実

施策	下水道事業の必要性や下水道の内容などをわかりやすく市民に伝えるため、市ホームページや広報誌などを活用した情報提供を行うとともに、各種イベントを通じ積極的な広報活動に努めます。 また、下水道施設の見学会開催について検討します。				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	0	197	241	227	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		—	—	—
	当初予算額(千円)		38	101	58
	予算現額(千円)		82	101	58
	決算額(千円)		82	101	44
その他指標	上下水道広報誌の発行(回)	目標値	2	2	2
		実績値	2	2	2
検証結果	<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴い、施設見学会の実施は中止となりましたが、水循環の仕組みをわかりやすく伝えるための上下水道学習用パンフレット及び映像ソフトを新たに作成し、市立小学校4年生を対象に配布するとともに、ホームページ等で公開しました。また、年2回発行の広報誌「みずぐるま」にて、下水道事業の財政状況や各種取組みについての記事を掲載し、周知を行いました。</p> <p>更に、市産品フェアなどの市内イベントに参加し、下水道事業のPR活動を行ったほか、令和3年度には上下水道局ホームページの再構築を行い、見やすさと機能性・利便性を向上させました。</p> <p>予算額・決算額については、下水道広報に係る経費(統計資料、マンホールカードの印刷製本費)です。</p> <p>(経営戦略上の財政収支には、上記費用が見込まれているものの、個別詳細な額が把握できないため、各年度の計画額を「—」と表記しています)</p>				

IV-2-② 市民ニーズの把握

施策	住民説明会や各種イベントへの出展・参加などを通じて、直接市民の声を聴くなど、市民ニーズの把握に努めます。			
財務概況	令和元年度～3年度の総額			
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)
	0	0	0	0
検証結果	市民意識調査を実施するとともに、市産品フェアなどの市内イベントやホームページでのアンケートを通じ、市民ニーズの把握に努めました。			

2つ以上の施策方針及び施策目標に関連する施策

実施方針	施策目標	施策
I 快適な生活環境の実現	1 生活環境の改善や河川の水質保全に努めます	I-1-③ 下水道接続率の向上
IV 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	IV-1-③ 下水道接続率の向上（再掲）

I-1-③ 下水道接続率の向上

IV-1-③ 下水道接続率の向上（再掲）

施策	下水道(汚水)は、市民に接続されてはじめてその効果(生活環境の改善や河川などの水質保全)を発揮します。さらに、下水道接続率を向上させることは、資産の有効活用や下水道使用料の収入確保にもつながることから、戸別訪問などによる接続促進活動を行います。また、下水道(汚水)に接続するための工事費用に対する支援の拡充について検討します。					
	令和元年度～3年度の総額					
財務概況	計画額(千円)	予算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)		
	0	295,856	295,856	181,132		
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		—	—	—	
	当初予算額(千円)		112,699	101,139	82,018	
	予算現額(千円)		112,699	101,139	82,018	
	決算額(千円)		74,522	39,913	66,697	
	その他指標	戸別訪問(件)	目標値	—	—	—
			実績値	660	504	594
	その他指標	私道共同排水設備整備補助金申請(件)	目標値	—	—	—
			実績値	15	13	11
	その他指標	水洗便所改造資金融資利子等助成金(件)	目標値	—	—	—
			実績値	1	4	0
	その他指標	水洗便所改造資金補助金申請(件)	目標値	—	—	—
			実績値	576	248	268
	検証結果	<p>下水道未接続世帯への戸別訪問や、補助事業など、下水道接続率向上のための取組みを実施しました。</p> <p>予算額・決算額については、その他指標に記載の各種補助事業にかかる費用です。</p> <p>(経営戦略上の財政収支には、上記費用が見込まれているものの、個別詳細な額が把握できないため、各年度の計画額を「—」と表記しています)</p>				

実施方針	施策目標	施策
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改築の推進
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

Ⅲ-1-① 計画的な維持管理および改築の推進

Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

施策	下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	2,225,549	2,845,342	2,817,611	2,720,038		
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		465,300	448,800	1,311,449	
	当初予算額(千円)		866,466	908,390	1,070,486	
	予算現額(千円)		857,299	903,686	1,056,626	
	決算額(千円)		821,139	879,110	1,019,789	
	指標 (項目)	老朽管きよ更生工事(長寿命)(m)	目標値	870	750	—
			実績値	726	749	—
	指標 (項目)	老朽管きよ布設替工事(m)	目標値	1,310	1,481	2,800
			実績値	1,308	1,453	2,794
	指標 (項目)	管内調査(m)	計画値	4,600	4,600	14,600
			実績値	17,800	16,800	15,000
	指標 (項目)	管内清掃(m)	計画値	17,800	16,800	15,000
			実績値	13,715	10,760	12,100
	指標 (項目)	管内清掃(m)	目標値	19,200	17,200	17,200
実績値			20,574	13,830	7,992	
その他指標	改築延長(m)	計画値	1,700	1,700	5,500	
		実績値	2,034	2,202	2,794	
計算式等	老朽管きよ更生工事(長寿命)+老朽管きよ布設替工事					
検証結果	<p>下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、令和元年度にストックマネジメント計画を策定し、令和3年度から同計画に基づき施策を推進しています。</p> <p>また、ストックマネジメント計画の対象とならない管内調査・清掃や工事についても、計画的に進めています。</p> <p>指標である老朽管きよ更新工事(長寿命)(m)については、令和元年度は予算額との兼ね合いで実績値が目標値を下回る結果となりました。令和2年度は目標値と実績値との差は、台帳上で設定した目標値と工事の際の実測値との差であり、計画どおりの進捗です。なお、本指標が関連する長寿命化計画は、期間が令和2年度までの計画につき、令和3年度は目標値の設定及び関連工事はありません。</p> <p>老朽管きよ布設替工事(m)については、各年度、実績値が目標値を下回っていますが、これも台帳上で設定した目標値と工事の際の実測値との差によるものであり、計画どおりの進捗です。</p> <p>管内調査(m)については、当初、「計画値」に記載の延長を見込んでいましたが、事業評価(事前評価)実施時に、「目標値」のとおり見直しを行いました(詳細は事業費の説明参照)。実績値では、予算額との兼ね合いで、各年度、目標値を下回る結果となりました。</p> <p>管内清掃(m)については、清掃コストのかかる大口径管きよや排水路、伏せ越し箇所等の清掃を優先的に実施したため、令和2年度及び令和3年度の実績値が目標値を下回っています。</p> <p>事業費については、ストックマネジメント計画(計画期間:令和3年度～)の前計画である長寿命化計画において、後ろ倒しとなっていた管内調査・改築工事等を早急に行う必要があったことから、令和元年度及び令和2年度の予算額・決算額が計画額を大きく上回る結果となりました。</p> <p>令和3年度は、ストックマネジメントに関する事業費として実施設計委託や工事の費用を計上していましたが、実際には実施設計と工事を同年度内で終わらせることは困難なため、実施設計委託のみを実施し、予算額・決算額は計画額を下回っています。</p>					

実施方針	施策目標	施策
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	1 管路施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究
	2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）

Ⅲ-1-③ 人材の確保と民間活用手法の研究

Ⅲ-2-③ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）

Ⅳ-1-⑤ 人材の確保と民間活用手法の研究（再掲）

施策	<p>今後、下水道施設における改築や更新に要する事業量は増加することが想定されます。これからの変化に合わせ、下水道事業を将来にわたって安定した形で継続させるためには、それを管理する職員の確保や育成が必要です。</p> <p>こうしたことから、職員に対する研修の充実や資格取得を積極的に促進するとともに、必要に応じ、組織体制の見直しについて検討します。</p> <p>また、適切な維持管理を行う手法の一つとして、下水道施設の維持管理に関する民間活用についても研究します。</p>				
財務概況	令和元年度～3年度の総額				
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	
	0	6,498	6,498	3,121	
年度毎の 設定項目			元年度	2年度	3年度
	計画額(千円)		—	—	—
	当初予算額(千円)		2,402	2,302	1,794
	予算現額(千円)		2,402	2,302	1,794
	決算額(千円)		1,457	908	756
	その他指標	外部研修受講	目標値	—	—
実績値			20講座22名	20講座23名	20講座26名
検証結果	<p>管路施設やポンプ場施設の維持管理に関し、先行事例等の調査・研究を行うなど、民間活用についての情報収集を行いました。</p> <p>外部研修の受講については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止となる研修があったものの、延べ71人が60講座を受講し、下水道事業体の職員としての見識を広げました。</p> <p>予算額・決算額については、外部研修の受講にかかる費用です。</p> <p>（経営戦略上の財政収支には、上記費用が見込まれているものの、個別詳細な額が把握できないため、各年度の計画額を「—」と表記しています）</p>				

実施方針	施策目標	施策
Ⅲ 下水道施設の適切な管理	2 ポンプ場施設の適切な管理により事故の未然防止に努めます	Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）
Ⅳ 下水道事業の経営の健全化	1 経営基盤を強化し経営の健全化に努めます	Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

Ⅲ-2-① 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

Ⅳ-1-④ 計画的な維持管理および改築の推進（再掲）

施策	下水道施設の計画的な維持管理および改築を行うため、ストックマネジメント計画を策定し、膨大な下水道施設の状況を客観的に把握、評価することで、長期的な状態を予測しながら、計画的かつ効率的に下水道施設の管理を行い、建設投資にかかる経費の平準化を図ります。					
財務概況	令和元年度～3年度の総額					
	計画額 (千円)	予算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)		
	1,001,000	1,073,846	1,485,691	1,024,454		
年度毎の設定項目			元年度	2年度	3年度	
	計画額(千円)		33,000	0	968,000	
	当初予算額(千円)※()内の金額含む		383,071	296,087	394,688	
	なお、()内はストックマネジメント計画に関する事業費		(30,294)	(0)	(85,000)	
	予算現額(千円)※()内の金額含む		805,926	285,077	394,688	
	なお、()内はストックマネジメント計画に関する事業費		(30,124)	(0)	(81,388)	
	決算額(千円)※()内の金額含む		416,797	255,154	352,503	
	なお、()内はストックマネジメント計画に関する事業費		(27,018)	(0)	(73,182)	
	その他指標	監視装置更新工事(件)	目標値	16	9	8
			実績値	16	9	8
	その他指標	汚水ポンプ更新工事(件)	目標値	1	—	—
			実績値	1	—	—
	その他指標	除塵機更新工事(件)	目標値	1	1	—
			実績値	1	1	—
その他指標	受変電設備更新工事(件)	目標値	1	—	—	
		実績値	1	—	—	
その他指標	消防設備更新工事(件)	目標値	1	—	—	
		実績値	1	—	—	
その他指標	水位計更新工事(件)	目標値	1	1	1	
		実績値	1	1	1	
その他指標	破碎機更新工事(件)	目標値	1	—	—	
		実績値	1	—	—	
その他指標	無停電電源装置更新工事(件)	目標値	—	1	2	
		実績値	—	1	2	
その他指標	補助継電器盤更新工事(件)	目標値	—	—	1	
		実績値	—	—	1	
検証結果	<p>下水道施設の計画的な維持管理および更新を行うため、令和元年度にストックマネジメント計画を策定し、令和3年度から同計画に基づき施策を推進しています。</p> <p>計画額については、策定当時の方針としてストックマネジメント計画に関する費用のみを計上していますが、予算額・決算額については、ストックマネジメント計画の対象とならないポンプ場の維持管理費等も含まれているため、令和元年度及び令和2年度は計画額を予算額・決算額が上回っています(ストックマネジメント計画に関する費用は括弧内に記載しています)。</p> <p>また、令和元年度は、台風19号によってポンプ場施設が被害を受け機能停止したため、復旧工事が必要となり補正により対応しましたが、事業の一部を令和2年度へ繰り越したため、当初予算額・予算現額・決算額それぞれに差が生じています。</p> <p>令和2年度は、ストックマネジメント計画に関する事業が予定されていなかったため、計画額が0円となっていますが、ストックマネジメント計画対象外であるポンプ場の維持管理・更新に関する事業を行ったため、予算額・決算額が計画額を上回っています。</p> <p>令和3年度は、計画額にストックマネジメントに関する事業費として実施設計委託や工事の費用を計上していましたが、実際には実施設計と工事を同年度内で終わらせることは困難なため、実施設計委託のみを実施し、予算額・決算額は計画額を大きく下回りました。一方、ストックマネジメント計画対象外であるポンプ場の維持管理・更新に関する事業も行ったため、予算額・決算額に関連費用が計上されています。</p>					

3 経営戦略（投資の状況）についての期間検証

経営戦略6(2)②「収支計画のうち投資についての説明」に記載の項目に沿って、令和元年度から令和3年度までの事業費（計画額）及び計画値と実績との比較を行います。

なお、【 】内に記載の数字は、各項目に関連する施策を示しており、事業ごとの詳細な検証内容については「2 各施策についての期間検証」に記載のとおりです。

①下水道（汚水）整備 【I-1-①】

(1) 事業費

単位：千円

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	合計額
計画額（B）	1,584,960	1,584,960	1,584,960	4,754,880
実績額（A）	1,946,863	1,722,666	1,505,533	5,175,062
差引増減 （A） - （B）	361,903	137,706	△ 79,427	420,182

(2) 下水道処理人口普及率

単位：%

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度
計画値（B）	87.6	88.0	88.4
実績値（A）	87.6	87.9	88.3
差引増減 （A） - （B）	0.0	△ 0.1	△ 0.1

事業費については、下水道の整備面積が計画値を上回ったことから、実績額（合計額）が計画額（合計額）を上回っています。

下水道処理人口普及率については、本市の行政人口及び処理区域内人口が計画策定時の見込みほど伸びず、特に処理区域内人口の伸び率が低かったものの、ほぼ計画通りとなりました。

※「2 各施策についての期間検証」において指標としている下水道処理人口普及率は、令和3年度に改訂した「川口市公共下水道事業経営戦略」上の計画値を令和3年度の目標値としているため、上記計画値とはずれが生じています。

②浸水対策【Ⅱ-1-①】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	元年度	2年度	3年度	合計額
計画額 (B)	446,700	1,699,000	2,094,500	4,240,200
実績額 (A)	309,823	1,693,653	1,653,469	3,656,945
差引増減 (A) - (B)	△ 136,877	△ 5,347	△ 441,031	△ 583,255

(2) 整備排水区数

単位：箇所

年度 区分	元年度	2年度	3年度
計画値 (B)	3	4	4
実績値 (A)	3	4	4
差引増減 (A) - (B)	0	0	0

事業費については、補償に係る費用が少なく済んだことや、支障物の影響により規模を縮小して工事を実施したことなどにより、各年度で実績額が計画額を下回っています。

整備排水区数については、計画どおりの進捗です。

③地震対策【Ⅱ-2-①、Ⅱ-2-②、Ⅱ-2-③】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	元年度	2年度	3年度	合計額
計画額 (B)	463,495	635,200	666,700	1,765,395
実績額 (A)	430,303	350,143	254,957	1,035,403
差引増減 (A) - (B)	△ 33,192	△ 285,057	△ 411,743	△ 729,992

(2) 重要な幹線の耐震化率

単位：%

年度 区分	元年度	2年度	3年度
計画値 (B)	54.9	55.4	55.9
実績値 (A)	54.5	54.6	54.6
差引増減 (A) - (B)	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.3

(3) マンホール浮上防止対策率

単位：%

年度 区分	元年度	2年度	3年度
計画値 (B)	41.6	41.6	41.6
実績値 (A)	50.2	56.4	56.4
差引増減 (A) - (B)	8.6	14.8	14.8

(4) ポンプ場の耐震化率

単位：%

年度 区分	元年度	2年度	3年度
計画値 (B)	14.3	14.3	14.3
実績値 (A)	23.8	28.5	38.1
差引増減 (A) - (B)	9.5	14.2	23.8

(5) 災害用マンホールトイレ設置率 (箇所数)

単位：%

年度 区分	元年度	2年度	3年度
計画値 (B)	33.7	41.3	49.0
実績値 (A)	33.7	42.3	50.0
差引増減 (A) - (B)	0.0	1.0	1.0

事業費については、ポンプ場や管きよの耐震診断の結果、工事が必要な施設が計画よりも少なく済んだことや、総合地震対策計画の見直しに伴い災害用マンホールトイレの設置基数を見直したことなどにより、各年度で実績額が計画額を下回っています。

重要な幹線の耐震化率については、総合地震対策計画の見直しにより、令和2年度及び令和3年度は主に管きよの耐震診断を行い、大きな費用のかかる工事を実施しなかったため、実績値が計画値を下回っています。

マンホール浮上防止対策率及びポンプ場の耐震化率については、マンホール浮上防止調査やポンプ場の耐震診断の結果、耐震工事の必要なしと診断された施設があったこと、また、耐震工事が必要と診断された施設については工事を計画的に進めたことにより、各年度で実績値が計画値を上回っています。

マンホールトイレ設置率（箇所数）については、ほぼ計画どおりの進捗となっています。

④管路施設の改築【Ⅲ-1-①、Ⅲ-1-②】

(1) 事業費

単位：千円

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度	合計額
計画額 (B)	481,800	465,300	1,311,449	2,258,549
実績額 (A)	837,845	895,399	1,035,308	2,768,552
差引増減 (A) - (B)	356,045	430,099	△ 276,141	510,003

(2) 改築済み延長累計

単位：km

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度
計画値 (B)	50.7	52.4	57.9
実績値 (A)	51.6	53.9	56.7
差引増減 (A) - (B)	0.9	1.5	△ 1.2

事業費・改築済み延長累計について、令和元年度及び令和2年度は、ストックマネジメント計画（計画期間：令和3年度～）の前計画である長寿命化計画において、後ろ倒しとなっていた管内調査・改築工事等を早急を実施する必要があったことから、実績額（値）が計画額（値）を上回っています。

令和3年度は、ストックマネジメントに関する実施設計委託や工事の費用を計上していましたが、実際には実施設計と工事を同年度内に終わらせることは困難であり、実施設計のみを先に行ったことから、実績額が計画額を下回っています。

⑤ポンプ場機械設備の改修【Ⅲ-2-①、Ⅲ-2-②】

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	元年度	2年度	3年度	合計額
計画額 (B)	77,000	44,000	968,000	1,089,000
実績額 (A)	392,058	536,188	273,831	1,202,077
差引増減 (A) - (B)	315,058	492,188	△ 694,169	113,077

(2) 着工済施設数

単位：施設

年度 区分	元年度	2年度	3年度	合計額
計画値 (B)	0	0	2	2
実績値 (A)	0	0	0	0
差引増減 (A) - (B)	0	0	△ 2	△ 2

事業費については、経営戦略策定当時の方針として、ストックマネジメント計画に関する費用のみを計画額として計上していましたが、実績額にはストックマネジメント計画の対象とされないポンプ場の維持管理費等も含まれていることから、令和元年度及び令和2年度の実績額が計画額を上回っています。

令和3年度は、ストックマネジメントに関する実施設計委託や工事の費用を計画額として計上していましたが、実際には実施設計と工事を同年度内に終わらせることは困難であり、実施設計のみを先に行ったことから、実績額が計画額を下回っています。

着工済施設数については、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築工事を計上しており、上記のとおり、工事の実施が令和4年度以降となったため、計画値とずれが生じています。

⑥流域下水道建設費負担金

(1) 事業費

単位：千円

年度 区分	元年度	2年度	3年度	合計額
計画額 (B)	348,200	348,200	348,200	1,044,600
実績額 (A)	441,019	474,510	482,185	1,397,714
差引増減 (A) - (B)	92,819	126,310	133,985	353,114

本市の下水は、最終的に埼玉県所管の処理場（流域下水道）で処理されることから、処理場の建設に関わる費用や、管きよの建設、老朽管の改修をするための費用を、「流域下水道建設費負担金」として関連市町で負担しています。

事業費については、過去の実績に基づき計画額を計上していますが、老朽化する施設の改築更新や地震対策に対する費用など、県全体の建設事業費が年々増加していることから、各年度で、実績額が計画額を上回っています。

4 参考

財政収支計画については、地方公営企業法適用前の会計区分で財政収支計画（表）を作成しているため、法適用後の収支との比較ができませんが、参考として令和元年度から令和3年度における執行額を掲載します。

〈収益的収支〉 (単位：千円)

収益的収支計算書		執行額			
		R1	R2	R3	
収益的 収入	営業収益 ①	7,709,552	7,562,229	7,891,195	
	下水道使用料収入	5,872,050	5,935,139	5,898,036	
	受託工事収益	0	0	0	
	他会計負担金	1,834,900	1,624,165	1,990,389	
	その他	2,602	2,925	2,770	
	営業外収益 ②	3,214,692	3,056,409	3,028,894	
	他会計負担金	0	0	0	
	補助金	207,657	183,002	185,465	
	他会計補助金	178,322	115,378	122,018	
	その他補助金	29,335	67,624	63,447	
	長期前受金戻入	2,964,506	2,871,092	2,840,265	
	その他	42,529	2,315	3,164	
	収入計 ③ = ① + ②	10,924,244	10,618,638	10,920,089	
	収益的 支出	営業費用 ④	8,409,897	8,738,155	8,657,694
		職員給与費	536,057	545,161	517,552
		経費	3,127,949	3,365,187	3,306,013
		動力費	121,550	122,357	129,548
		修繕費	170,782	229,021	257,923
		材料費	15,904	16,069	15,980
委託料		718,628	774,471	746,213	
その他		2,101,085	2,223,269	2,156,349	
減価償却費		4,745,891	4,827,807	4,834,129	
営業外費用 ⑤		951,843	833,009	761,866	
支払利息		868,246	795,347	723,977	
その他		83,597	37,662	37,889	
支出計 ⑥ = ④ + ⑤		9,361,740	9,571,164	9,419,560	
経常損益 ⑦ = ③ - ⑥	1,562,504	1,047,474	1,500,529		
特別利益 ⑧	1,547	86	682		
特別損失 ⑨	735,022	2,343	6,036		
特別損益 ⑩ = ⑧ - ⑨	△ 733,475	△ 2,257	△ 5,354		
当年度純利益（又は純損失） ⑦ + ⑩	829,029	1,045,217	1,495,175		
繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0		
流動資産	2,804,453	4,896,961	3,942,957		
うち未収金	658,554	683,170	667,276		
流動負債	4,482,049	6,796,768	5,134,001		
うち建設改良費分	3,594,198	3,649,401	3,662,865		
うち一時借入金	0	0	0		
うち未払金	825,733	3,086,197	1,412,903		

〈資本的収支〉

(単位：千円)

資本的収支計算書		執行額		
		R1	R2	R3
資本的 収入	企業債	2,946,900	3,523,800	3,487,000
	他会計出資金	1,744,523	490,500	865,295
	他会計補助金	99,712	123,561	135,821
	国(都道府県)補助金	602,514	1,231,426	1,020,088
	固定資産売却代金	110	47	3,210
	工事負担金	106	18	9,350
	その他の	0	0	0
	計⑪	5,393,865	5,369,352	5,520,764
	⑪のうち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額⑫	0	0	0
	純計⑬ = ⑪ - ⑫	5,393,865	5,369,352	5,520,764
資本的 支出	建設改良費	4,196,011	5,330,498	5,022,734
	うち職員給与費	146,029	142,633	136,560
	企業債償還金	3,545,436	3,594,198	3,649,401
	他会計への支出金	0	0	0
	その他の	0	0	0
	計⑭	7,741,447	8,924,696	8,672,135
資本的収入額が資本的支出額に不足する額⑮ = ⑭ - ⑬		2,347,582	3,555,344	3,151,371
補填財源※	損益勘定留保資金	1,337,869	2,390,059	1,761,810
	利益剰余金処分量	0	0	0
	繰越工事資金	0	0	0
	その他の	1,009,713	1,165,285	1,389,561
	計⑯	2,347,582	3,555,344	3,151,371
補填財源不足額⑮ - ⑯		0	0	0
他会計借入金残高⑰		0	0	0
企業債残高⑱		54,086,255	54,015,857	※53,853,457

※P5「(図表 1-7) 企業債の状況」に記載の額とずれが生じていますが、端数処理によるものです。

〈一般会計繰入金〉

(単位：千円)

収益的収支分	2,013,222	1,739,543	2,112,407
うち基準内繰入金	1,991,937	1,737,115	2,112,407
うち基準外繰入金	21,285	2,428	0
資本的収支分	1,844,235	614,061	1,001,116
うち基準内繰入金	99,712	123,561	135,821
うち基準外繰入金	1,744,523	490,500	865,295
合計	3,857,457	2,353,604	3,113,523